



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場会社名 株式会社カプコン 上場取引所 東・大
 コード番号 9697 URL <http://www.capcom.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)辻本 春弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長執行役員 (氏名)小田 民雄 TEL (06)6920-3605
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日 平成23年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	97,716	46.2	14,295	155.8	12,861	132.6	7,750	257.6
22年3月期	66,837	△27.3	5,587	△61.8	5,530	△59.9	2,167	△73.1

(注) 包括利益 23年3月期 6,121百万円(394.4%) 22年3月期 1,238百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	131 18	—	13.8	14.5	14.6
22年3月期	35 71	35 64	3.8	5.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	90,408	58,007	64.2	981 76
22年3月期	86,621	53,956	62.3	913 18

(参考) 自己資本 23年3月期 58,007百万円 22年3月期 53,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	22,392	△2,046	△12,919	35,011
22年3月期	14,320	△1,618	△10,747	29,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15 00	—	20 00	35 00	2,087	98.0	3.7
23年3月期	—	15 00	—	25 00	40 00	2,363	30.5	4.2
24年3月期 (予想)	—	15 00	—	25 00	40 00		33.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△36.1	700	△82.2	600	△79.2	200	△88.8	3 38
通期	86,000	△12.0	12,100	△15.4	12,000	△6.7	7,000	△9.7	118 47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	67,723,244株	22年3月期	67,723,244株
23年3月期	8,637,817株	22年3月期	8,636,412株
23年3月期	59,086,160株	22年3月期	60,707,786株

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
4. その他	41
(1) 役員の変動	41
5. (参照)セグメント情報等	42
(1) (参考)所在地セグメント	42

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成23年5月10日（火）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

このたびの東日本大震災で亡くなられた方々ならびにご遺族の皆様には、謹んで哀悼の意を表します。

また、被災された方々には衷心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の1日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、一進一退ながら景気は回復の兆しがありましたものの、本年3月に発生した東日本大震災により東北および関東地方が甚大な被害を受け、世界を震撼させるとともに、放射性物質の漏洩や計画停電の実施による混乱なども重なって、未曾有の国難ともいえるべき事態に直面しました。

当業界におきましても、被災地域の店舗などが大震災の直撃を受けるとともに、各種イベントやプロモーション活動の自粛等を余儀なくされました。

一方、少子高齢化や娯楽の多様化に加え、スマートフォン（高機能携帯電話）や多機能情報端末等のゲーム専用機以外の交流サイトで楽しめるソーシャルゲームが急成長するなど、地殻変動の波が押し寄せてまいりました。

こうした状況のもと、当社もアミューズメント施設10店舗が建屋損傷や浸水、設置機器の破損などにより損害を被り休業に追い込まれましたが、その後3店舗は再開に漕ぎ着けました。

他方、中核部門のコンシューマ・オンラインゲーム事業においては、看板タイトル「モンスターハンターポータブル 3rd」（プレイステーション・ポータブル用）が、発売を鶴首したユーザーの圧倒的サポートにより、初日から好調なスタートを切るなど年末年始商戦を席卷し、販売拡大のけん引役を果たしたほか、「デッドライジング2」（プレイステーション 3、Xbox 360用）等の海外に照準を合わせた4タイトルがいずれもミリオンセラーを達成したことにより、収益を押し上げました。

また、ソーシャルゲームの勢力拡大など環境の変化に対応するため、コア・コンピタンス（中核的競争力）である開発部門の再構築を推し進めるとともに、オンラインゲームや海外向けのゲーム開発に注力し、市場動向に対応した経営展開を図ってまいりました。

加えて、収益源の多角化を図るため、株式会社ディー・エヌ・エー運営の「Mobage（モバゲー）」への配信を皮切りに、市場規模が大きい海外市場の開拓を目指して、 아이폰／アイポッド・タッチ向けに全世界で5億人の利用者を有する米国のフェイスブックと連動したソーシャルゲームの供給を開始するなど、多面的なコンテンツ展開を推し進めてまいりました。

さらに、グローバル展開を加速させる一環として、欧米ユーザーの嗜好に適応した訴求ソフトを開発するため、現地法人を通じてカナダのゲーム会社ブルー・キャッスル・ゲームズ Inc. を買収するなど、海外でのアドバンテージを確保するため、積極的に布石を打ってまいりました。

この結果、売上高は977億16百万円（前期比46.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益142億95百万円（前期比155.8%増）となり、経常利益は128億61百万円（前期比132.6%増）となりました。また、当期純利益は事業再編損14億53百万円や災害損失1億5百万円などの特別損失を計上したものの77億50百万円（前期比257.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンシューマ・オンラインゲーム事業

当事業におきましては、昨年12月1日の発売初日に全国で長蛇の列ができた目玉タイトル「モンスターハンターポータブル 3rd」（プレイステーション・ポータブル用）が出荷本数460万本を超える大ヒットを放ったことにより、業績向上のリード役を果たしました。

また、海外市場をターゲットにしたプレイステーション 3およびXbox 360向け大型タイトルの「デッドライジング2」が220万本、「マーヴル VS. カプコン3」が200万本、「スーパーストリートファイターⅣ」が160万本および「ロスト プラネット 2」が150万本をそれぞれ出荷するなど、各コンテンツの持ち味が奏功したことにより、いずれもミリオンセラーを達成した結果、合計5作品のミリオンタイトルを輩出し、不滅の金字塔を打ち立てました。

加えて、人気が定着したシリーズ最新作「戦国BASARA3」（プレイステーション 3、Wii用）も手堅く伸ばしたほか、「モンスターハンター」シリーズの派生ソフト「モンハン日記 ぼかぼかアイルー村」（プレイステーション・ポータブル用）も人気キャラクターの「アイルー」がユーザーを魅了するなど、スマッシュヒットを放ちました。

他方、オンライン専用ゲーム「モンスターハンター フロンティア オンライン」（パソコン用、Xbox 360用）も好調裡に推移いたしました。

この結果、売上高は702億69百万円（前期比60.8%増）、営業利益124億99百万円（前期比59.5%増）となりました。

②モバイルコンテンツ事業

当事業におきましては、携帯電話との親和性が高いソーシャルゲームが急成長する環境下、携帯電話用交流サイト「Mobage（モバゲー）」向けに配信した「モンハン日記 モバイルアイルー村」の会員数が100万人を突破するなど、多様な新規ユーザーを獲得いたしました。

また、 아이폰／アイポッド・タッチ向けに投入した「ゴースト トリック」が健闘するとともに、前期に投入した「ストリートファイターⅣ」も計画どおり推移いたしました。

一方、海外展開として米国のフェイスブックと連動して配信をスタートした「スマーフ・ヴィレッジ」が予想を大幅に上回るダウンロード数を獲得したほか、「ゾンビカフェ」も着実に会員数を増やすなど、ポジティブ・サプライズとなりました。

この結果、売上高は40億28百万円（前期比13.3%増）、営業利益13億66百万円（前期比83.2%増）となりました。

③アミューズメント施設事業

当事業におきましては、「ゲームの日」（毎年11月23日）におけるファン感謝祭の実施など、業界を挙げて市場の活性化に努める状況下、多彩なイベント開催や店舗のリニューアル、サービスデーの実施など顧客志向に立った店舗展開に努めてまいりました。

また、女性、ファミリーや高齢者など客層の拡大を図るとともに、投資抑制やコストの削減等、市場環境に対応した効率的な店舗運営により収益力アップに取り組んでまいりました。

他方、本年3月に発生した東日本大震災により東北および関東地方の10店舗が建屋の損傷、浸水や設備の破損などにより甚大な被害を受け、営業休止を余儀なくされましたが、その後3店舗は再開することができました。

当期は不採算店1店舗を閉鎖いたしましたので、施設数は37店舗となりました。

この結果、売上高は116億21百万円（前期比3.0%減）となりましたが、営業利益は11億31百万円（前期比91.5%増）となりました。

④アミューズメント機器事業

当事業におきましては、業務用機器は市況環境が軟調に推移する中、ビデオゲーム機「スーパーストリートファイターⅣ アーケードエディション」が手堅い売行きを示しました。

また、遊技機向け関連機器は、パチスロ機「戦国BASARA2」が好調に推移したほか、前期発売の「新鬼武者」も息の長い売行きを示したことにより、収益向上に寄与いたしました。

一方、コスト削減など事業全般にわたる合理化を押し進めた結果、採算性は改善いたしました。

この結果、売上高は79億3百万円（前期比73.9%増）となり、営業利益は26億38百万円（前期は営業損失3億47百万円）となりました。

⑤その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は38億93百万円（前期比27.7%増）、営業利益10億98百万円（前期比8.0%増）となりました。

・次期の見通し

今後の見通しといたしましては、復興に向けて官民一体となって本格的に動き出すものと思われませんが、大震災による甚大な被害に加え、深刻化する放射性物質の拡散や電力の使用制限による経済損失は計り知れず、戦後最大の試練を迎え、先行き予断を許さない局面が続くものと予想されます。

当業界におきましては、娯楽、レジャー等の不要不急な支出抑制の消費者心理や外出控えなど、過度な自粛ムードの広がりによる消費マインドの減退も懸念され、国内市場の回復には時間を要するものと思われま

す。一方、スマートフォンなどのゲーム専用機以外のプラットフォームが増勢する状況下、ソーシャルゲームの台頭により新勢力が拡大するなど、競争環境が変わりつつあります。

業界を取り巻く環境が急速に変化する情勢のもと、成長戦略を実現するためには市場規模が大きい海外での売上拡大が不可欠であり、これまで以上にグローバル展開を傾注してまいります。当期は海外においてミリオンセラーを4タイトル生み出すなど、当社は近年欧米市場において数多くのヒット作を続出した結果、商品ラインアップは着実に厚みを増しており、海外で人気がある豊富なコンテンツ資産を活用して積極的に攻勢をかけてまいります。

このため、現地法人の人材育成や優秀な人員の確保を図るなど、営業戦力の拡充に取り組んでまいります。

また、グループ戦略としてスマートフォンなど新勢力台頭への対応や新規需要創出に向けて、ゲームの開発、販売およびマーケティング活動で培った経験、ノウハウを活かしたソーシャルゲームへの本格参入等により、事業領域の拡大を推し進めてまいります。

他方、大震災の被害を受けたアミューズメント施設につきましては、市場環境の変化を勘案しつつ、積極果敢にスクラップ・アンド・ビルドによる事業の再構築を推し進め、早期に立て直しを図ってまいります。

当社としては、このたびの大震災を契機にリスクの未然防止と地震等の自然災害や事故などの緊急事態が発生した場合において、迅速かつ適切な対応を図ることにより被害、損失や信用失墜を最小限に食い止めることができるよう、より一層危機管理体制を強化し、不測の事態が生じたときに経営機能が適正に確保できるよう努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億86百万円増加し904億8百万円となりました。

主な増加は、現金及び預金51億45百万円および受取手形及び売掛金54億11百万円であり、主な減少は、ゲームソフト仕掛品38億90百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し324億円となりました。

主な増加は、未払法人税等27億80百万円、支払手形及び買掛金21億88百万円および賞与引当金11億60百万円であり、主な減少は、短期借入金95億円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40億50百万円増加し580億7百万円となりました。

主な増加は、当期純利益77億50百万円であり、主な減少は、剰余金の配当20億68百万円および為替調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）の変動15億53百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は51億96百万円増加し350億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、223億92百万円（前連結会計年度は143億20百万円）となりました。

主な増加は、税金等調整前当期純利益108億7百万円（同11億24百万円）、その他流動負債の増加31億86百万円（同12億96百万円の減少）、減価償却費33億15百万円（同33億68百万円）、ゲームソフト仕掛品の減少32億46百万円（同55億45百万円の増加）、仕入債務の増加22億64百万円（同59億52百万円の減少）および賞与引当金の増加11億80百万円（同7億55百万円の減少）であり、主な減少は、売上債権の増加55億31百万円（同208億97百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、20億46百万円（前連結会計年度は16億18百万円）となりました。

主な増加は、有形固定資産の取得による支出17億34百万円（同16億93百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億82百万円（前連結会計年度はなし）および無形固定資産の取得による支出4億29百万円（同2億89百万円）であり、主な減少は、投資有価証券の売却による収入2億90百万円（前連結会計年度はなし）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、129億19百万円（前連結会計年度は107億47百万円）となりました。

主な増加は、短期借入金の返済による支出125億円（同25億55百万円）および配当金の支払額20億64百万円（同18億29百万円）となり、主な減少は、長期借入れによる収入30億円（前連結会計年度はなし）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	49.3	57.3	55.9	62.3	64.2
時価ベースの自己資本比率	104.4	221.2	101.5	120.5	103.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.6	46.8	—	122.7	32.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	237.3	103.7	—	86.9	155.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成21年3月期におきまして営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして考えており、将来の事業展開や経営環境などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当としては、1株当たり25円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当として1株当たり15円の普通配当を支払っておりますので、年間配当は40円になる予定です。

また、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを基本に1株当たり40円の年間配当を予定しております。なお、中間配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

2. 経営方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.capcom.co.jp/ir/data/result_2008.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,865	35,011
受取手形及び売掛金	6,288	11,700
商品及び製品	849	849
仕掛品	183	340
原材料及び貯蔵品	1,698	1,075
ゲームソフト仕掛品	14,333	10,443
繰延税金資産	3,204	5,210
その他	4,927	2,582
貸倒引当金	△48	△37
流動資産合計	61,303	67,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,259	※2 5,455
機械装置及び運搬具（純額）	43	28
工具、器具及び備品（純額）	823	894
レンタル機器（純額）	13	0
アミューズメント施設機器（純額）	2,251	1,815
土地	※2 4,386	※2 4,408
リース資産	965	924
建設仮勘定	305	5
有形固定資産合計	※1 14,049	※1 13,532
無形固定資産		
のれん	179	412
その他	3,048	2,658
無形固定資産合計	3,227	3,071
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 957	※3 390
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	1,339	1,150
破産更生債権等	909	922
差入保証金	5,266	4,741
その他	586	392
貸倒引当金	△1,019	△968
投資その他の資産合計	8,040	6,628
固定資産合計	25,318	23,232
資産合計	86,621	90,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,477	5,665
短期借入金	※2 13,211	※2 3,711
リース債務	578	507
未払法人税等	663	3,443
繰延税金負債	58	30
賞与引当金	1,318	2,478
返品調整引当金	90	130
その他	5,814	8,982
流動負債合計	25,211	24,950
固定負債		
長期借入金	※2 4,355	※2 3,644
リース債務	459	461
繰延税金負債	4	232
退職給付引当金	1,388	1,383
資産除去債務	—	340
その他	1,244	1,387
固定負債合計	7,453	7,450
負債合計	32,665	32,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	17,262	22,945
自己株式	△13,141	△13,143
株主資本合計	58,689	64,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	△56
為替換算調整勘定	△4,752	△6,305
その他の包括利益累計額合計	△4,732	△6,362
純資産合計	53,956	58,007
負債純資産合計	86,621	90,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	66,837	97,716
売上原価	42,339	60,371
売上総利益	24,497	37,344
返品調整引当金戻入額	222	—
返品調整引当金繰入額	—	40
差引売上総利益	24,720	37,304
販売費及び一般管理費	※1, ※3 19,133	※1, ※3 23,009
営業利益	5,587	14,295
営業外収益		
受取利息	411	122
受取配当金	26	19
その他	193	89
営業外収益合計	631	231
営業外費用		
支払利息	165	143
為替差損	171	1,102
貸倒引当金繰入額	2	—
支払手数料	119	60
店舗閉鎖損失	121	—
寄付金	—	141
その他	106	217
営業外費用合計	687	1,664
経常利益	5,530	12,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	38
賞与引当金戻入額	162	—
投資有価証券売却益	—	45
退職給付制度改定益	—	139
その他	—	4
特別利益合計	233	226
特別損失		
固定資産除売却損	※2 76	※2 95
投資有価証券評価損	5	259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204
減損損失	※4 223	※4 149
訴訟関連損失	152	—
事業再編損	※5 4,182	※5 1,453
災害による損失	—	105
その他	—	13
特別損失合計	4,639	2,281
税金等調整前当期純利益	1,124	10,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,299	4,654
過年度法人税等	△1,761	—
法人税等調整額	△582	△1,598
法人税等合計	△1,043	3,056
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,750
当期純利益	2,167	7,750

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△76
為替換算調整勘定	—	△1,553
その他の包括利益合計	—	※2 △1,629
包括利益	—	※1 6,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,121
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,039	33,239
当期変動額		
新株の発行	200	—
当期変動額合計	200	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
前期末残高	21,129	21,328
当期変動額		
新株の発行	199	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	199	△0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
前期末残高	17,000	17,262
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△74	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	2,167	7,750
当期変動額合計	336	5,682
当期末残高	17,262	22,945
自己株式		
前期末残高	△8,015	△13,141
当期変動額		
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5,125	△2
当期末残高	△13,141	△13,143
株主資本合計		
前期末残高	63,152	58,689
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△74	—
当期変動額		
新株の発行	400	—
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	2,167	7,750
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4,389	5,680
当期末残高	58,689	64,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△76
当期変動額合計	32	△76
当期末残高	19	△56
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,790	△4,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△962	△1,553
当期変動額合計	△962	△1,553
当期末残高	△4,752	△6,305
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,803	△4,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△1,629
当期変動額合計	△929	△1,629
当期末残高	△4,732	△6,362
純資産合計		
前期末残高	59,349	53,956
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△74	—
当期変動額		
新株の発行	400	—
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	2,167	7,750
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△1,629
当期変動額合計	△5,318	4,050
当期末残高	53,956	58,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,124	10,807
減価償却費	3,368	3,315
減損損失	223	149
のれん償却額	229	239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△755	1,180
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△222	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	216	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△406	—
受取利息及び受取配当金	△438	△142
支払利息	165	143
為替差損益 (△は益)	162	1,039
固定資産除売却損益 (△は益)	76	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204
訴訟関連損失	152	—
事業再編損失	4,182	1,453
災害損失	—	105
売上債権の増減額 (△は増加)	20,897	△5,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,095	409
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△5,545	3,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,952	2,264
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△230	57
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,296	3,186
役員賞与支払額	△84	—
その他	225	913
小計	16,839	23,331
利息及び配当金の受取額	335	141
利息の支払額	△167	△144
訴訟関連損失の支払額	—	△161
法人税等の支払額	△2,687	△774
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,320	22,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,693	△1,734
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△289	△429
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	—	290
貸付金の回収による収入	44	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△482
その他の支出	△225	△166
その他の収入	557	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,555	△12,500
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△711	△711
リース債務の返済による支出	△525	△640
自己株式の取得による支出	△5,125	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,829	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,747	△12,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△751	△2,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,203	5,196
現金及び現金同等物の期首残高	28,611	29,815
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,815	※1 35,011

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM INTERACTIVE, INC. CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS CAPCOM ASIA CO. , LTD. CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD. 株式会社カプトロン 株式会社ダレット 株式会社ケーター 株式会社エンターライズ</p> <p>①カプコンチャーボ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終了したため連結の範囲から除外しております。 ②BLUE HARVEST合同会社は、当連結会計年度において清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM INTERACTIVE, INC. CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS CAPCOM ASIA CO. , LTD. CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD. 株式会社カプトロン 株式会社ケーター 株式会社エンターライズ</p> <p>①CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、BLUE CASTLE GAMES INC. の全株式を取得し、合併しております。 ②株式会社ダレットは、当連結会計年度において当社を存続会社として吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 STREET FIGHTER FILM, LLC KOKO CAPCOM CO. , LTD. は、当連結会計年度において清算が終了したため持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この適用による損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの： 総平均法に基づく原価法</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物及び構築物	3～50年								
アミューズメント施設機器	3～20年								
建物及び構築物	3～50年								
アミューズメント施設機器	3～20年								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各連結会計年度にて負担すべき額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社の一部は、平成23年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用しており、139百万円を「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>e 返品調整引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3～4年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 _____</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税金等調整前当期純利益は237百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は112百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,105百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,313百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社の株式等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">26,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000百万円</td> </tr> </table>	土地	3,902百万円	建物	4,411百万円	計	8,313百万円	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円	長期借入金	1,330百万円	計	2,030百万円	投資有価証券	0百万円	契約の総額	26,500百万円	借入実行残高	12,500百万円	差引未実行残高	14,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,688百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,187百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社の株式等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">26,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,500百万円</td> </tr> </table>	土地	3,902百万円	建物	4,285百万円	計	8,187百万円	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円	長期借入金	630百万円	計	1,330百万円	投資有価証券	0百万円	契約の総額	26,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引未実行残高	26,500百万円
土地	3,902百万円																																								
建物	4,411百万円																																								
計	8,313百万円																																								
1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円																																								
長期借入金	1,330百万円																																								
計	2,030百万円																																								
投資有価証券	0百万円																																								
契約の総額	26,500百万円																																								
借入実行残高	12,500百万円																																								
差引未実行残高	14,000百万円																																								
土地	3,902百万円																																								
建物	4,285百万円																																								
計	8,187百万円																																								
1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円																																								
長期借入金	630百万円																																								
計	1,330百万円																																								
投資有価証券	0百万円																																								
契約の総額	26,500百万円																																								
借入実行残高	一百万円																																								
差引未実行残高	26,500百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">4,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,680百万円	販売促進費	1,619百万円	給料・賞与等	4,473百万円	減価償却費	844百万円	賞与引当金繰入額	469百万円	退職給付引当金繰入額	94百万円	支払手数料	1,212百万円	研究開発費	2,125百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">4,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,924百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,622百万円	販売促進費	1,576百万円	給料・賞与等	4,431百万円	減価償却費	867百万円	賞与引当金繰入額	1,275百万円	退職給付引当金繰入額	85百万円	支払手数料	1,382百万円	研究開発費	2,924百万円
広告宣伝費	3,680百万円																																
販売促進費	1,619百万円																																
給料・賞与等	4,473百万円																																
減価償却費	844百万円																																
賞与引当金繰入額	469百万円																																
退職給付引当金繰入額	94百万円																																
支払手数料	1,212百万円																																
研究開発費	2,125百万円																																
広告宣伝費	5,622百万円																																
販売促進費	1,576百万円																																
給料・賞与等	4,431百万円																																
減価償却費	867百万円																																
賞与引当金繰入額	1,275百万円																																
退職給付引当金繰入額	85百万円																																
支払手数料	1,382百万円																																
研究開発費	2,924百万円																																
<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	16百万円	アミューズメント施設機器	7百万円	ソフトウェア	48百万円	その他	4百万円	計	76百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	13百万円	アミューズメント施設機器	71百万円	その他	9百万円	計	95百万円														
工具、器具及び備品	16百万円																																
アミューズメント施設機器	7百万円																																
ソフトウェア	48百万円																																
その他	4百万円																																
計	76百万円																																
工具、器具及び備品	13百万円																																
アミューズメント施設機器	71百万円																																
その他	9百万円																																
計	95百万円																																
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,125百万円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,924百万円</p>																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> <td>佐賀県佐賀市等</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県御所市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。遊休資産については、正味売却可能価額により帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。また、その他の事業用資産については、事業再構築に伴い経営環境が著しく変化したことにより、のれんの帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円（内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円）であります。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。遊休資産は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準をもとに算定した正味売却可能価額により、回収可能価額を評価しております。のれんは、回収可能価額を零として算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209	遊休資産	土地	奈良県御所市	5	その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>奈良県桜井市等</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産	アミューズメント施設機器	奈良県桜井市等	149
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209																												
遊休資産	土地	奈良県御所市	5																												
その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
処分予定資産	アミューズメント施設機器	奈良県桜井市等	149																												
<p>※5 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、遊技機関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。</p>				<p>※5 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、オンライン関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。</p>																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,238百万円
	少数株主に係る包括利益	一百万円
	計	1,238百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	32百万円
	為替換算調整勘定	△962百万円
	計	△929百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,394	328	—	67,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 328千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	0	8,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

自己株式の買付による増加 2,974千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	905	15	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

4 米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高

当社の米国およびカナダ子会社において、「法人所得税における不確実性に関する会計—SFAS 第109号の解釈 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes - an Interpretation of FASB Statement No. 109)」(米国財務会計基準委員会、FASB 解釈指針 (FIN) 第48号)を適用し、前期までの累積的影響額として期首利益剰余金から74百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,636	1	0	8,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	886	15	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,477	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,865百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,815百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、237百万円です。</p>	現金及び預金勘定	29,865百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50百万円	現金及び現金同等物	29,815百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,011百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,011百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、590百万円です。 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、340百万円です。</p>	現金及び預金勘定	35,011百万円	現金及び現金同等物	35,011百万円
現金及び預金勘定	29,865百万円										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50百万円										
現金及び現金同等物	29,815百万円										
現金及び預金勘定	35,011百万円										
現金及び現金同等物	35,011百万円										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 447百万円		貸倒引当金 233百万円
	賞与引当金 514百万円		賞与引当金 835百万円
	退職給付引当金 562百万円		退職給付引当金 559百万円
	役員退職慰労引当金 166百万円		役員退職慰労引当金 166百万円
	返品調整引当金 49百万円		たな卸資産 2,947百万円
	たな卸資産 2,136百万円		前払費用 273百万円
	前払費用 365百万円		連結子会社の繰越欠損金等 416百万円
	連結子会社の繰越欠損金等 1,124百万円		関係会社株式 224百万円
	関係会社株式 224百万円		減価償却費 84百万円
	減価償却費 179百万円		減損損失 140百万円
	減損損失 384百万円		前受収益 555百万円
	法人税等税額控除 170百万円		その他 1,612百万円
	その他 1,491百万円		小計 8,051百万円
	小計 7,817百万円		評価性引当金額 △1,262百万円
	評価性引当金額 △2,679百万円		繰延税金資産の合計額 6,789百万円
	繰延税金資産の合計額 5,137百万円		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		在外子会社たな卸資産 △629百万円
	在外子会社たな卸資産 △643百万円		その他 △62百万円
	その他 △12百万円		繰延税金負債の合計 △692百万円
	繰延税金負債の合計 △655百万円		差引:繰延税金資産の純額 6,097百万円
	差引:繰延税金資産の純額 4,482百万円		
	連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。		連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
	流動資産—繰延税金資産 3,204百万円		流動資産—繰延税金資産 5,210百万円
	固定資産—繰延税金資産 1,339百万円		固定資産—繰延税金資産 1,150百万円
	流動負債—繰延税金負債 △58百万円		流動負債—繰延税金負債 △30百万円
	固定負債—繰延税金負債 △4百万円		固定負債—繰延税金負債 △232百万円
	合計 4,482百万円		合計 6,097百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金額の増減に係る項目 47.7%		評価性引当金額の増減に係る項目 △13.1%
	法人税等税額控除 12.8%		法人税等税額控除 0.5%
	のれん償却額 8.6%		のれん償却額 0.9%
	海外連結子会社の適用税率差 △2.7%		海外連結子会社の適用税率差 △1.2%
	交際費等の永久差異 3.2%		交際費等の永久差異 0.7%
	留保利益の税効果 △5.1%		留保利益の税効果 0.4%
	連結上の消去等に係る項目 △14.6%		連結上の消去等に係る項目 0.4%
	移転価格所得移転の所得調整 △110.1%		その他 △0.9%
	移転価格相互協議税額等還付額 △75.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.3%
	その他 1.8%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △92.8%		

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
営業費用	36,168	11,394	2,483	5,310	1,639	56,996	4,253	61,250
営業利益または営業損失(△)	7,846	590	△203	509	1,097	9,840	(4,253)	5,587
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	31,257	9,797	3,241	4,339	2,221	50,857	35,764	86,621
減価償却費	509	1,744	136	239	228	2,859	509	3,368
減損損失	—	161	47	9	—	218	5	223
資本的支出	543	800	59	83	249	1,736	469	2,205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業……アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業……ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,269	10,825	7,813	928	66,837	(—)	66,837
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,690	1,717	119	54	8,581	(8,581)	—
計	53,960	12,543	7,933	982	75,419	(8,581)	66,837
営業費用	42,185	14,615	7,796	828	65,426	(4,176)	61,250
営業利益 または営業損失(△)	11,775	△2,072	136	153	9,992	(4,405)	5,587
II 資産	41,632	6,431	4,841	734	53,640	32,981	86,621

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,773	7,014	2,331	21,120
II 連結売上高(百万円)				66,837
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	10.5	3.5	31.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマ・オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ・オンラインゲーム事業」は、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。「モバイルコンテンツ事業」は、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,702	3,554	11,985	4,545	63,787	3,049	66,837	—	66,837
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,702	3,554	11,985	4,545	63,787	3,049	66,837	—	66,837
セグメント損益	7,835	745	590	△347	8,824	1,016	9,841	△4,253	5,587
セグメント資産	31,185	1,161	9,797	6,418	48,563	2,294	50,857	35,764	86,621
その他の項目									
減価償却費	488	134	1,744	242	2,610	249	2,859	509	3,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	508	26	800	115	1,451	284	1,736	469	2,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△4,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,764百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,872百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額469百万円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマ・オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ・オンラインゲーム事業」は、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。「モバイルコンテンツ事業」は、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
セグメント損益	12,499	1,366	1,131	2,638	17,636	1,098	18,734	△4,439	14,295
セグメント資産	30,038	1,936	8,668	9,136	49,779	2,767	52,547	37,861	90,408
その他の項目									
減価償却費	591	52	1,708	127	2,480	263	2,743	571	3,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,404	86	926	171	2,588	115	2,703	54	2,758

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△4,439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,439百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額37,861百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産37,966百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
65,017	20,986	9,106	2,606	97,716

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ合衆国
- (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	149	149	—	—	149

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	コンシューマ・オンラインゲーム	計			
当期償却額	239	239	—	—	239
当期末残高	412	412	—	—	412

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 913.18円	1株当たり純資産額 981.76円
1株当たり当期純利益金額 35.71円	1株当たり当期純利益金額 131.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,956	58,007
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,956	58,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,086	59,085

3 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,167	7,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,167	7,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,707	59,086
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	0	—
普通株式増加数(千株)	119	—
(うち新株予約権付社債(千株))	119	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

4. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月17日付予定)

新任取締役候補

取締役 山下 佳文(現 専務執行役員 人事統括、IT統括 兼 開発管理統括)

取締役 一井 克彦(現 専務執行役員 コンシューマエンターテインメント事業統括 本部長、
CS事業統括 兼 CS開発統括)

5. (参考) セグメント情報等

(1) (参考) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,033	19,340	9,966	1,376	97,716	(—)	97,716
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,316	7,637	193	37	17,185	(17,185)	—
計	76,350	26,978	10,160	1,413	114,902	(17,185)	97,716
営業費用	61,315	23,811	9,509	1,094	95,731	(12,309)	83,421
営業利益	15,034	3,166	650	319	19,171	(4,876)	14,295
II 資産	42,585	11,589	5,795	1,023	60,995	29,413	90,408

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,439百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,966百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。